



# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 極洋 上場取引所 東  
 コード番号 1301 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kyokuyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福井 清計  
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 上島 幹雄  
 TEL (03)5545-0703

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	78,283	2.2	1,362	△32.1	1,343	△29.5
17年 9月中間期	76,588	1.2	2,005	△4.4	1,905	△3.0
18年 3月期	152,899	-	3,283	-	3,035	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	1,209	9.2	11	23	11	13
17年 9月中間期	1,107	76.6	10	33	10	19
18年 3月期	2,007	-	18	31	18	08

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 107,721,388株 17年9月中間期 107,190,580株 18年3月期 107,320,403株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	69,255	18,493	26.4	169	68			
17年 9月中間期	66,694	16,474	24.7	153	55			
18年 3月期	65,049	18,370	28.2	170	24			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 107,749,830株 17年9月中間期 107,289,821株 18年3月期 107,660,075株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 9月中間期	△3,874	309	4,007	3,478				
17年 9月中間期	△3,191	△703	4,449	3,282				
18年 3月期	1,226	△1,213	265	3,029				

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	161,000	2,800	2,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円56銭

※ 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

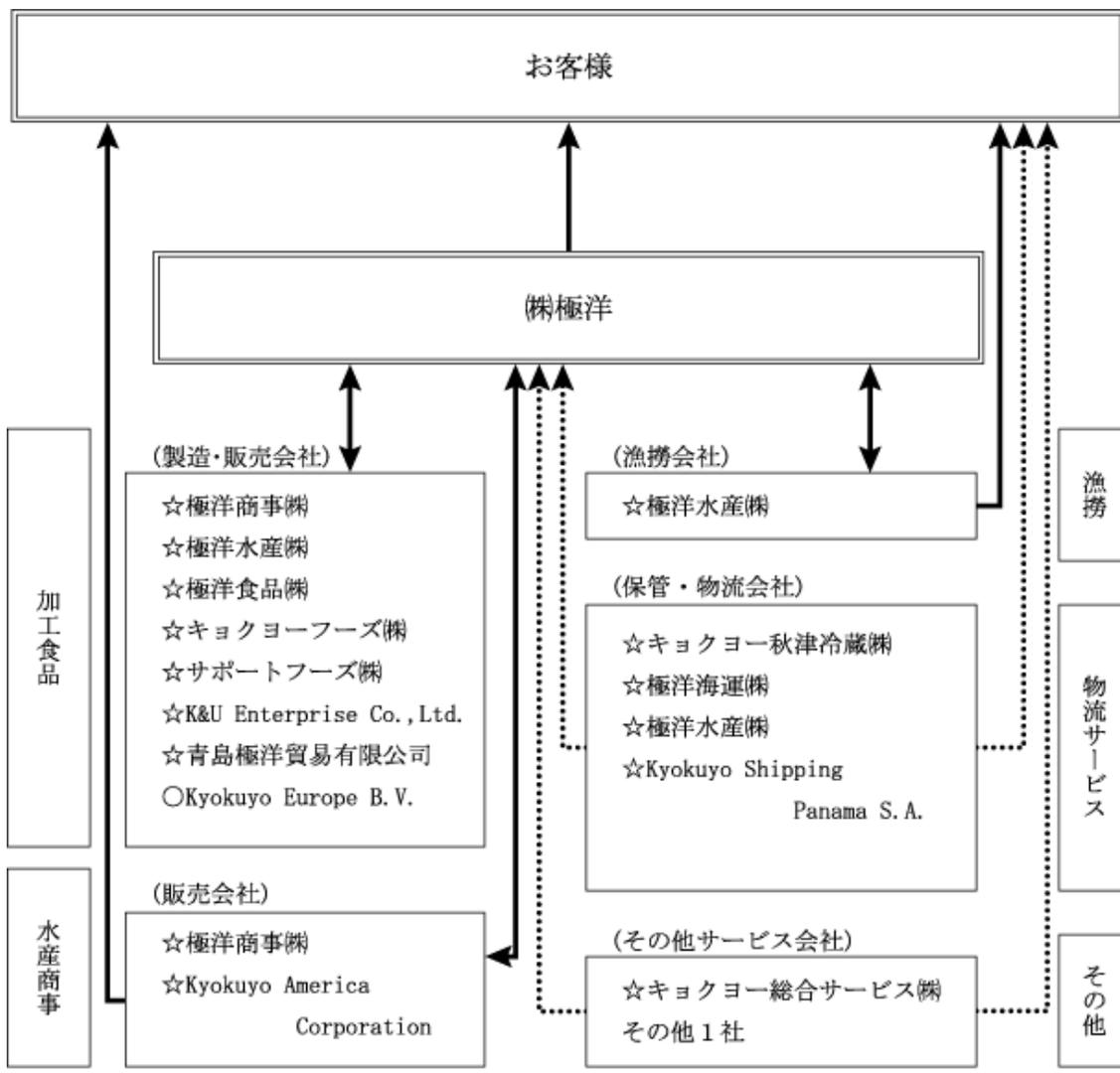
当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社12社、非連結子会社1社、関連会社1社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っています。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりです。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

- ・水産商事事業 当社及び極洋商事(株)において水産物の買付・販売を行っています。
- ・加工食品事業 当社及び極洋食品(株)において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っています。
- ・物流サービス事業 キョクヨー秋津冷蔵(株)において冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っています。
- ・漁撈事業 極洋水産(株)において水産物の漁獲を行っています。
- ・その他事業 キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を行っています。

以上のべた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



—————▶ : 主な製商品の流れ  
 .....▶ : 主なサービスの流れ

☆ : 連結子会社

○ : 非連結子会社

(注) 平成18年8月 Kyokuyo Europe B.V. を設立しております。

（関係会社の状況）

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪市港区	百万円 80	冷蔵倉庫業	100	1名	転籍5 兼務2	なし	当社及び子会社の製 商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都中央区	200	海上運送業	100	2	転籍1 出向4 兼務1	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都中央区	60	水産物・農畜産物 等の買付販売	100	1	転籍4 兼務2	なし	当社及び子会社の 製商品を販売し、又 当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県塩釜市	100	冷凍食品・チルド 食品の製造	100 (10.0)	2	転籍5 兼務2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造 設備の一部 を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 志太郡 大井川町	192	海外まき網漁業・ かつおまぐろの加 工及び冷蔵倉庫業	100	2	転籍4 兼務1	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造 設備の一部 を賃貸
キョクヨー総合サー ビス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100	—	転籍4 兼務2	なし	当社及び子会社が保 険関係業務等を委託	なし
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド 食品の製造	100	—	転籍3 兼務2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	なし
サポートフーズ 株式会社 ※4	北海道 小樽市	50	冷凍食品・チルド 食品の製造	45.0	—	転籍1 兼務3	なし	当社及び子会社は原 料を販売し、又当社 は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U.S.A.	千米ドル 300	水産物等の買付販 売	100	—	兼務2	なし	当社及び子会社の 製商品を販売し、又 当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※4	AmpurMuang Samutsakorn Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及 び販売	50.0	1	兼務4	なし	当社は原料を販売 し、又当社及び子会 社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo Shipping Panama S.A.	City of Panama, Republic of Panama	千米ドル 1	海上運送業	100 (100.0)	1	転籍1 兼務2	なし	子会社が冷蔵運搬船 備船業務を委託	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	冷凍食品の買付販 売	100	1	兼務1	なし	当社は商品を販売 し、また当社は商品 を仕入れ	なし

（注）1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権所有割合の（）内は間接所有割合で内数であります。

※4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。そのために水産物を中心にこれに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。

主力である水産商事、加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め、海外を含め積極的な事業展開を図ってまいります。また、物流サービス・漁撈などの各事業については、グループ各社が有する優位性を最大限に活用し、その成長と安定した収益の確保に努めます。

連結経営を効率的に推進し、グループ全体の発展を図るとともに、安心・安全な食品の供給、コンプライアンスの徹底、環境保全を経営の重点課題とし、内部統制体制の整備、環境経営の継続的な改善、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことで、社会に貢献してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、平成17年4月から新中期経営計画をスタートし、積極的な事業運営を推進しています。今年4月、当社本・支社において組織再編を行い、魚種別水産加工4部、カテゴリー商品別食品3部、それに海外事業部を加えた8事業部体制をスタートしました。

水産商事事業については、加工食品事業との融合を図ることにより、より効率的な販売体制を確立するとともに特徴ある付加価値商材の開発に努め、売上シェアの拡大と利益の安定化に努めてまいります。また、海外における買付、販売体制を強化し、国内産品の輸出、中国加工品の現地向け販売、三国間貿易の推進など積極的な展開を図ってまいります。今年8月、アムステルダムに現地法人Kyokuyo Europe B.V.を設立、ヨーロッパにおける営業活動を開始しました。

加工食品事業については、世界的な水産物需要の高まり等の影響から原料価格が高騰し、事業環境が大きく変化していますが、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上、ローコストオペレーションを推進するとともに、販路の拡大と新製品の開発に努め、収益力の向上を図ります。また、工場の衛生・品質管理の徹底を図るとともに、残留農薬のポジティブリスト制に関しても制度に沿った対応をしてまいります。国内生産では高付加価値製品の生産に注力するとともに、顧客ニーズを捉えた商品開発を推進する一方、海外生産では、今後とも中国、東南アジア等の生産拠点拡充に努めてまいります。今年8月、K&U Enterprise Co., Ltd. の新工場が竣工、寿司商材を中心に日本のほか欧米向製品の生産、販売を本格的に開始しました。

物流サービス事業については、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、営業力の強化、業務の効率化を推進してまいります。冷蔵運搬船事業において事業環境の変化に対応した船隊編成と配船を行い、新規航路の開拓に加え、経費の削減、運航効率の更なる改善により収益の確保に努めてまいります。

漁撈事業については、海外まき網船4隻体制のもと、操業の更なる効率化と高付加価値製品の生産に努めるとともに、販売面ではグループ全体の連携を進め販路の拡大を図ります。

管理面については、当社の企業理念、行動指針に基づき内部統制システムを構築し、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化を目指します。また、当社グループが認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づき、環境経営の継続的改善によって、資源の循環型社会の実現に努めてまいります。更に、情報システムを積極的に活用し、業務の省力化、物流の合理化とともに適時なディスクロージャーを推進してまいります。

以上により消費者に安心・安全な食品を提供するとともに、グループ全体の連携を強化し、連結経営を徹底することにより、安定的な収益の確保を図り、財務体質の改善、企業価値の向上に努めます。

当社グループが重視しております経営指標の当中間期実績は、売上高経常利益率が1.7%（前年同期比0.8ポイント減）、総資産経常利益率が2.0%（前年同期比1.0ポイント減）であります。引続きその向上に努めてまいります。

#### (4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

##### 1) 概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大等により、緩やかな回復基調で推移しました。雇用情勢も厳しさが残るものの改善してきましたが、個人消費の伸びには力強さがありませんでした。

水産・食品業界におきましては、健康志向の高まりから海外における水産物の需要が伸張り国際的な買付競争が激化した結果、買付価格が上昇する一方、国内の需要は低迷し、企業間の価格競争も依然として厳しい状況で推移しました。また、食品の安全性についての消費者の関心は引続き高いものでありました。

こうした状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、当社グループの売上高は782億83百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は13億43百万円（前年同期比29.5%減）となりました。なお、固定資産処分益等特別利益を8億57百万円、特別損失を1億円計上いたしました結果、中間純利益は12億9百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

##### 2) セグメント別の状況

###### ①水産商事事業

かつお・まぐろ、北洋魚等の取扱い増や鮭鱒、南方魚等の価格上昇により、売上は伸びましたが、国際的な買付競争の激化に伴う買付価格上昇により利益率が低下しました。

以上により、この部門の売上高は365億円（前年同期比11.0%増）、営業利益は5億56百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

## ②加工食品事業

調理冷凍食品は、水産フライ類、畜肉加工品等を中心に拡販に努めましたが、ほぼ前年並みの売上にとどまりました。水産冷凍食品は、えび、まぐろ等の寿司種商材は拡販することができましたが、ほたて加工品、水産切身等は目標に及びませんでした。全般的に加工用原料の価格上昇の影響を受け利益率が低下しました。

常温食品は、まぐろ、さんま等の魚介缶の拡販に努めた結果、所期の目標を上回りました。

以上により、この部門の売上高は373億円（前年同期比3.2%減）、営業利益は6億63百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

## ③物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は、引続き事業の効率化・経費の削減に努めた結果、概ね順調に推移しました。

冷蔵運搬船事業は、フルーツ輸送中心に運航しましたが、運賃市況も低迷する等厳しい環境が続き、売上、利益とも減少しました。

以上により、この部門の売上高は25億円（前年同期比18.1%減）、営業利益は2億3百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

## ④漁撈事業

海外まき網事業は、中西部太平洋及び東沖において、かつお・まぐろを対象とした操業を行いました。

魚価は上昇しましたが、生産数量の減、燃料費の負担増等により、売上、利益とも減少しました。

以上により、この部門の売上高は17億円（前年同期比6.0%減）、営業利益1億93百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

## 3) 通期の業績予想

下期については、景気の緩やかな回復傾向は続きますが、個人消費の先行きには依然不透明感が残ると思われまます。また世界的な水産物需要は今後とも増加し、国際的な買付競争はさらに激化することが予想されます。

当社グループはかかる状況に対し、消費者に安心・安全な食品の提供を責務とし、国内外の生産・買付拠点との連携を密にして水産商事・加工食品事業を中心に業容の拡大を図るとともに、業務の合理化・効率化に努め、グループ全体でのリスク管理にも留意して、安定した収益の拡大に努めます。

通期の連結業績は売上高1,610億円、経常利益28億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前純利益が続伸しましたが、売上債権やたな卸資産の増加により38億74百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、K&U Enterprise Co., Ltdの新工場等固定資産取得による支出がありました。遊休不動産売却に伴う収入等の影響により3億9百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により40億7百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高より4億48百万円増加し、34億78百万円となりました。

なお、財政状況指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月
自己資本比率 (%)	21.8	25.2	24.7	28.2	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	42.8	44.9	50.7	42.0
債務償還年数 (年)	—	26.8	—	23.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.1	—	2.7	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結数値の財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されません。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものです。

①食品の安全性の問題

当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、自社工場及び国内外の提携工場において徹底した衛生・品質管理に努めています。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレーム等が大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償等想定外の費用の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料及び当社製品の輸入先の国において発生した、食品に関する衛生・品質問題の影響で輸入禁止措置が発令された場合、原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外加工に潜在するリスク

当社グループは主に中国、東南アジアでの海外加工を拡充していますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動の要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航等重油を燃料とした事業を行っています。両事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航等為替変動の影響を受ける事業を行っています。円建て決済、為替予約等によるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を最小限にとどめる対応を行っていますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済においては円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済においては円高は売上収入の減少になります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高に、円高は運賃収入の減少につながります。

(注) 本資料に含まれる業績予想及び将来の予測は、現時点で入手される情報に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なることがありますのでご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I		流動資産					
1		現金及び預金	3,341	3,538	3,089		
2		受取手形及び売掛金	19,102	21,612	17,887		
3		たな卸資産	24,112	23,790	22,088		
4		繰延税金資産	497	505	759		
5		その他	1,072	1,258	1,261		
		貸倒引当金	△ 107	△68	△91		
		流動資産合計	48,018	50,637	44,995	72.0	73.1
II		固定資産					
1		有形固定資産					
(1)	※1 ※2	建物及び構築物	2,326	2,394	2,411		
(2)	※1 ※2	機械装置及び運搬具	737	646	668		
(3)	※1 ※2	船舶	3,197	2,647	2,892		
(4)	※2	土地	2,556	2,212	2,556		
(5)		建設仮勘定	110	665	34		
(6)	※1	その他	191	182	211	13.7	12.6
			9,119	8,749	8,774		
2		無形固定資産	273	457	445	0.4	0.7
3		投資その他の資産					
(1)	※2	投資有価証券	8,035	8,144	9,611		
(2)		繰延税金資産	581	584	586		
(3)		その他	705	720	675		
		貸倒引当金	△ 40	△37	△38	13.9	13.6
			9,282	9,411	10,834		
		固定資産合計	18,675	18,618	20,054	28.0	26.9
		資産合計	66,694	69,255	65,049	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		7,994		8,615		8,742		
2 短期借入金	※2	28,353		29,508		24,963		
3 未払法人税等		905		583		697		
4 賞与引当金		589		601		593		
5 その他		4,356		4,674		4,003		
流動負債合計		42,199	63.3	43,982	63.5	39,002	60.0	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	3,505		2,540		2,597		
2 繰延税金負債		808		968		1,421		
3 退職給付引当金		1,539		1,566		1,612		
4 役員退職慰労引当金		375		74		422		
5 特別修繕引当金		53		55		64		
6 長期未払金		1,662		1,574		1,446		
7 連結調整勘定		9		—		4		
8 負ののれん		—		0		—		
固定負債合計		7,955	11.9	6,779	9.8	7,569	11.6	
負債合計		50,155	75.2	50,762	73.3	46,571	71.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		64	0.1	—	—	106	0.2	
(資本の部)								
I 資本金		5,664	8.5	—	—	5,664		
II 資本剰余金		742	1.1	—	—	743		
III 利益剰余金		7,812	11.7	—	—	8,712		
IV その他有価証券評価差額金		2,580	3.9	—	—	3,509		
V 為替換算調整勘定		2	0.0	—	—	8		
VI 自己株式		△327	△0.5	—	—	△267		
資本合計		16,474	24.7	—	—	18,370	28.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,694	100.0	—	—	65,049	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		5,664		—		
2 資本剰余金		—		744		—		
3 利益剰余金		—		9,341		—		
4 自己株式		—		△252		—		
株主資本合計		—	—	15,497	22.4	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		2,770		—		
2 繰延ヘッジ損益		—		7		—		
3 為替換算調整勘定		—		7		—		
評価・換算差額等 合計		—	—	2,785	4.0	—	—	
III 少数株主持分		—	—	210	0.3	—	—	
純資産合計		—	—	18,493	26.7	—	—	
負債純資産合計		—	—	69,255	100.0	—	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			76,588	100.0		78,283	100.0		152,899	100.0
II 売上原価	※1		67,643	88.3		69,773	89.1		135,913	88.9
売上総利益			8,945	11.7		8,510	10.9		16,986	11.1
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	※2	4,873			4,979			9,661		
2 一般管理費	※3	2,066	6,939	9.1	2,168	7,147	9.2	4,041	13,702	9.0
営業利益			2,005	2.6		1,362	1.7		3,283	2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		14			25			23		
2 受取配当金		57			50			69		
3 外国為替差益		13			45			18		
4 雑収入		59	144	0.2	81	204	0.3	134	245	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		237			216			474		
2 雑支出		7	244	0.3	7	223	0.3	18	493	0.3
経常利益			1,905	2.5		1,343	1.7		3,035	2.0
VI 特別利益										
1 固定資産処分益	※4	0			832			0		
2 貸倒引当金戻入差益		2			24			16		
3 投資有価証券売却益		0	2	0.0	—	857	1.1	19	36	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※5	5			3			14		
2 関係会社株式整理損		—			94			—		
3 投資有価証券売却損		—			2			4		
4 投資有価証券評価損		3			—			3		
5 ゴルフ会員権評価損		4			—			4		
6 電話加入権評価損		—			—			25		
7 子会社転籍退職金		—			—			16		
8 その他		2	15	0.0	—	100	0.1	2	70	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,892	2.5		2,099	2.7		3,000	2.0
法人税、住民税 及び事業税		906			588			1,393		
法人税等調整額		△123	783	1.0	290	879	1.2	△397	996	0.7
少数株主利益(△損失)			1	0.0		10	0.0		△2	△0.0
中間(当期)純利益			1,107	1.5		1,209	1.5		2,007	1.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		742		742
II	資本剰余金増加高				
1	自己株式処分差益	—	—	0	0
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		742		743
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		7,272		7,272
II	利益剰余金増加高				
1	中間(当期)純利益	1,107	1,107	2,007	2,007
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	535		535	
2	取締役賞与金	32		32	
3	自己株式処分差損	0	567	—	567
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		7,812		8,712

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,664	743	8,712	△267	14,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△538		△538
役員賞与金(注)			△42		△42
中間純利益			1,209		1,209
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		14	16
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1	628	14	644
平成18年9月30日残高(百万円)	5,664	744	9,341	△252	15,497

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,509	—	8	3,518	106	18,477
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△538
役員賞与金(注)						△42
中間純利益						1,209
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△738	7	△1	△732	103	△628
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△738	7	△1	△732	103	15
平成18年9月30日残高(百万円)	2,770	7	7	2,785	210	18,493

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,892	2,099	3,000
減価償却費		561	539	1,150
貸倒引当金の増減額		5	△24	△60
賞与引当金の増加額		19	7	23
退職給付引当金の増減額		131	△46	204
役員退職慰労引当金の増減額		24	△348	71
特別修繕引当金の増減額		11	△9	22
受取利息及び受取配当金		△71	△76	△89
支払利息		237	216	474
投資有価証券評価損		7	—	7
投資有価証券売却益		△0	—	△19
投資有価証券売却損		—	2	4
固定資産処分益		△0	△832	△0
固定資産処分損		4	3	10
電話加入権評価損		—	—	25
売上債権の増加額		△1,549	△3,724	△335
その他債権の増減額		125	25	△253
たな卸資産の増加額		△4,499	△1,702	△2,476
その他の投資増減額		30	△37	83
仕入債務の増減額		538	△127	1,286
その他		329	971	2
小計		△2,200	△3,062	3,135
利息及び配当金の受取額		56	61	88
利息の支払額		△228	△202	△455
法人税等の支払額		△818	△671	△1,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,191	△3,874	1,226
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出		△662	△1,037	△1,165
固定資産の売却による収入		0	1,215	4
投資有価証券の取得による支出		△155	△43	△448
投資有価証券の売却による収入		128	181	410
貸付けによる支出		△11	△17	△17
貸付金の回収による収入		5	11	12
その他		△8	△0	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△703	309	△1,213

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		6,085	4,665	2,697
長期借入れによる収入		181	721	181
長期借入金の返済による支出		△ 1,333	△898	△2,243
自己株式の取得・売却による 純収支		40	15	102
配当金の支払額		△ 535	△538	△535
少数株主からの出資による収入		40	88	84
その他		△ 29	△46	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,449	4,007	265
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	6	25
V 現金及び現金同等物の増加額		557	448	303
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,725	3,029	2,725
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,282	3,478	3,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名 キョクヨー秋津冷蔵㈱ キョクヨー総合サービス ㈱ 極洋海運㈱ 極洋商事㈱ 極洋食品㈱ 極洋水産㈱ キョクヨーフーズ㈱ サポートフーズ㈱ ㈱八戸シーフード Kyokuyo America Corporation Kyokuyo Shipping Panama S.A. K&amp;U Enterprise Co.,Ltd. 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、K&amp;U Enterprise Co.,Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに設立出資したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名 キョクヨー秋津冷蔵㈱ キョクヨー総合サービス ㈱ 極洋海運㈱ 極洋商事㈱ 極洋食品㈱ 極洋水産㈱ キョクヨーフーズ㈱ サポートフーズ㈱ Kyokuyo America Corporation Kyokuyo Shipping Panama S.A. K&amp;U Enterprise Co.,Ltd. 青島極洋貿易有限公司 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、平成18年8月1日にKyokuyo Europe B.V.を設立出資しておりますが、同社の中間決算日が6月末であることから中間連結計算書類作成に際しては連結範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名 キョクヨー秋津冷蔵㈱ キョクヨー総合サービス ㈱ 極洋海運㈱ 極洋商事㈱ 極洋食品㈱ 極洋水産㈱ キョクヨーフーズ㈱ サポートフーズ㈱ Kyokuyo America Corporation Kyokuyo Shipping Panama S.A. K&amp;U Enterprise Co.,Ltd. 青島極洋貿易有限公司 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において設立出資したK&amp;U Enterprise Co.,Ltd.及び青島極洋貿易有限公司を新たに連結範囲に含め、また、従来連結子会社であった㈱八戸シーフードは、平成18年3月20日で清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社である共同船舶㈱及びインテグレート・システム㈱2社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム㈱1社に対する投資については、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社である共同船舶㈱及びインテグレート・システム㈱2社に対する投資については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation 及び K&amp;U Enterprise Co.,Ltdの中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を記載し、中間連結決算日までに生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&amp;U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司の3社の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を記載し、中間連結決算日までに生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&amp;U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司の3社の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ ③ たな卸資産 商品 製品</p> <p>総平均法による低価法によっております。 売価還元法による低価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法			
① 有形固定資産	<p>全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13年～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 6年～13年</p> <p>船舶 3年～20年</p>	同左	同左
② 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左	同左
(3) 重要な引当金の 計上基準			
① 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左	同左
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④ 役員退職慰勞引当金	<p>役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結子会社は、役員退職慰勞金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰勞金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰勞金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「退職慰勞引当金」(294百万円)を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>役員退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>
⑤ 特別修繕引当金	<p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は18,275百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,391百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,351百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,894百万円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 584百万円 機械装置及び運搬具 312 船 舶 823 土 地 817 投資有価証券 5,215 計 7,753 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶823百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 600百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,690 長期借入金 3,481 計 5,772 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 126百万円 長期借入金 820 計 947	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 565百万円 機械装置及び運搬具 256 船 舶 625 土 地 817 投資有価証券 5,355 計 7,620 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶 625百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 610百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,633 長期借入金 1,819 計 4,062 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 120百万円 長期借入金 700 計 820	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 564百万円 機械装置及び運搬具 283 船 舶 705 土 地 817 投資有価証券 6,299 計 8,670 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶 705百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 750百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,712 長期借入金 2,597 計 5,059 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 126百万円 長期借入金 757 計 883

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は21百万円であります。	※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は60百万円であります。	※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は82百万円であります。
※2	販売費のうち主要な費目 保管料 766百万円 発送及び配達費 1,270 販売員給与手当 784 賞与引当金 281 繰入額 退職給付費用 266	※2	販売費のうち主要な費目 保管料 775百万円 発送及び配達費 1,288 販売員給与手当 789 賞与引当金 284 繰入額 退職給付費用 255	※2	販売費のうち主要な費目 保管料 1,528百万円 発送及び配達費 2,494 販売員給与手当 1,841 賞与引当金 290 繰入額 退職給付費用 531
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 492百万円 賞与引当金 172 繰入額 退職給付費用 124 役員退職慰労引当金繰入額 47	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 523百万円 賞与引当金 174 繰入額 退職給付費用 126 役員退職慰労引当金繰入額 11	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,140百万円 賞与引当金 169 繰入額 退職給付費用 246 役員退職慰労引当金繰入額 95
※4		※4	固定資産処分益の主なもの、土地の売却益832百万円他であります。	※4	固定資産処分益の主なものは、器具及び運搬具の売却益0百万円他であります。
※5	固定資産処分損の主なものは、建物の除却損2百万円他であります。	※5	固定資産処分損の主なものは、建物の除却損3百万円他であります。	※5	固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の除却損6百万円他であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	109,282	—	—	109,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,622,762	1,245	91,000	1,533,007

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,245株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 91,000株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	538	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,341百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 58$	現金及び預金勘定 3,538百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 60$	現金及び預金勘定 3,089百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 60$
現金及び現金同等物 3,282	現金及び現金同等物 3,478	現金及び現金同等物 3,029

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	32,960	38,547	3,140	1,869	70	76,588	—	76,588
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	8,116	3,123	543	0	322	12,105	(12,105)	—
計	41,077	41,670	3,683	1,869	393	88,694	(12,105)	76,588
営業費用	40,457	40,674	3,330	1,657	345	86,466	(11,882)	74,583
営業利益	619	995	352	211	47	2,228	(222)	2,005

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	36,587	37,306	2,572	1,757	59	78,283	—	78,283
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	9,687	1,297	475	0	307	11,767	(11,767)	—
計	46,275	38,603	3,048	1,757	367	90,051	(11,767)	78,283
営業費用	45,718	37,939	2,844	1,564	317	88,385	(11,463)	76,921
営業利益	556	663	203	193	49	1,666	(303)	1,362

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	66,275	77,017	6,357	3,128	121	152,899	—	152,899
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	18,084	6,254	1,026	—	643	26,009	(26,009)	—
計	84,359	83,271	7,383	3,128	765	178,909	(26,009)	152,899
営業費用	83,171	81,457	6,903	3,033	678	175,243	(25,626)	149,616
営業利益	1,188	1,814	480	94	87	3,665	(382)	3,283

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間230百万円、当中間連結会計期間 330百万円及び前連結会計年度 380百万円であります。その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	45	27	18	機械装置及び運搬具	30	16	13	機械装置及び運搬具	45	27	17
その他(器具備品)	184	107	76	その他(器具備品)	156	105	50	その他(器具備品)	163	103	60
その他(無形固定資産)	29	23	6	その他(無形固定資産)	14	11	2	その他(無形固定資産)	14	9	4
合計	259	158	101	合計	200	133	67	合計	223	140	82
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42百万円 1年超 60 合計 103				②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28百万円 1年超 40 合計 69				②未経過リース料期末残高相当額 1年内 37百万円 1年超 47 合計 84			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 25 支払利息相当額 1				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21百万円 減価償却費相当額 20 支払利息相当額 1				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 47 支払利息相当額 2			
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤利息相当額の算定方法 同左				⑤利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左				2 オペレーティング・リース取引 同左			

有価証券関係

I 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	3,025	7,325	4,300
(2) そ の 他	—	—	—
合 計	3,025	7,325	4,300

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	219
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場優先出資証券	185 200
合 計	605

II 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	3,245	7,863	4,617
(2) そ の 他	—	—	—
合 計	3,245	7,863	4,617

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	56
(2) その他有価証券 非上場株式	177
合 計	234

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百 万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	3,260	9,109	5,849
(2) そ の 他	—	—	—
合 計	3,260	9,109	5,849

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	219
(2) その他有価証券 非上場株式	177
合 計	397

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	153.55円	1株当たり純資産額	169.68円	1株当たり純資産額	170.24円
1株当たり中間純利益 金額	10.33円	1株当たり中間純利益 金額	11.23円	1株当たり当期純利益 金額	18.31円
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額	10.19円	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額	11.13円	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	18.08円
1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定 基礎		1株当たり中間純利益及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定 基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 基礎	
中間純利益	1,107百万円	中間純利益	1,209百万円	当期純利益	2,007百万円
普通株主に帰属 しない金額	一百万円	普通株主に帰属 しない金額	一百万円	普通株主に帰属 しない金額	42百万円
普通株式に係る中間 純利益	1,107百万円	普通株式に係る中間 純利益	1,209百万円	(うち利益処分に よる取締役賞与金)	42百万円
普通株式の期中 平均株式数	107,190千株	普通株式の期中 平均株式数	107,721千株	普通株式に係る当期 純利益	1,964百万円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳	新株予約権 1,480千株	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳	新株予約権 943千株	普通株式の期中 平均株式数	107,320千株
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳	新株予約権 1,349千株
				希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めな かった潜在株式の概要	—